

あとがき

この事例集は、2014～2015年度に行われたアンケート調査において ①CSRについての認識がある、②実行している、と回答された企業様の中から選定し商工会・商工会議所と中小企業診断士の皆様にヒアリングを行っていただきまとめたものです。取り組み内容についてはISO26000の7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行 環境、コミュニティへの参画、消費者課題、公正な事業慣行)に沿ってまとめています。CSRをご存知なかった企業様、これから取り組もうとされている企業様には大いに参考になるものと思われまます。

それぞれの事例を読むと CSRは単なる奉仕活動でも利益の社会還元でもなく 今日企業の経営戦略そのものであることがわかります。今日の企業価値は、売上高・利益だけでなく 環境問題や社会問題への取り組みを含めて評価されるようになっており そうした取り組みなくして持続可能な経営は成り立たなくなっているということです。

事例を通じて最も印象に残るのは、地域との関係やつながりを大切にしておられることです。地域の清掃やイベントへの参加はもとより 住工混在地域では、騒音・振動・排水・排ガス・廃棄物処理等の対策を講じてトラブルを防止したり 子どもたちの職場見学等や障がい者や地域人材の雇用を推進したり 地域産品を活用して「地産地消」を推進するなどの取り組みが目立ちます。

環境問題に取り組む事例も多く見られます。節電・節水はもとより 原材料のロスの低減や廃棄物の削減、グリーン調達の推進例等です。また、これをサービス展開に活かし、住宅のリフォームにおいて LEDや二重窓等省エネに徹する営業で顧客確保につなげている建設業者さんの取り組みは大いに参考になるのではないのでしょうか。

人権については、市の事業所人権推進連絡会等に加入したり またセミナーに参加して採用における人権侵害の防止や職場でのハラスメント防止について学習したりして社内に還元している例が多いようです。差別やハラスメントのない職場は誰もが働きやすい職場であり 離職者を減らす上でも必須の取り組みです。こうした企業では、ES(従業員満足)に配慮し、社内のコミュニケーション チームワーク 納得できる人事評価、社員一人ひとりのキャリアを伸ばす研修にも取り組んでおられ、地域で「こんな会社で働きたい」という評判を得ておられるのが特徴です。

ただ、事例を通じて全般的に言えることは、大企業のCSR経営の仕組みをそのまま適用されている子会社は別として ①経営理念とCSR理念が明確に謳われている例が少ないこと ②自社に関するコンプライアンス項目とそのリスクの評価が未整理であること ③CSR活動のPDCAサイクルが確立されていないことが課題として挙げられます。総じて CSRが体系的に取り組まれるまでには至っていないということで、これが今後の課題になると思われまます。

経済活動がグローバル化し、IT化等の技術進歩が著しい一方で 環境問題や社会問題に対する企業の姿勢が問われる時代です。今 日本を代表する電機メーカーの粉飾決算や自動車メーカーの燃費試験データの改ざん、広告代理店での過労死事件が経営の屋台骨を揺るがしていますが、これは中小企業にとっても対岸の火事ではすみません。今後、サプライチェーンすなわち下請け企業や仕入れ先企業等取引先全般にわたってCSRの目が注がれることになるのは必然です。

中小企業は、大企業に比べると 地域との密着性が高く 事業活動の前提である顔と顔が見える信頼関係(ソーシャル・キャピタル)形成の上で優位に立っています。また、地域の先人の営みが生んだ地域の資源や技能・文化を継承できる強みも有しています。こうした「強み」を活かして CSR活動を経営の中核に据え、先行きの見えにくい時代において「持続可能な経営」を築いていくことが大切だと考えまます。本事例集をそのヒントにさせていただくことを願ってやみまません。

最後に、本調査にご協力いただいた企業様、商工会・商工会議所の皆様に心からの敬意と感謝を申し上げます。

中小企業診断士 高見 夫